

ご注意

- ① この税金等の納付場所は次のとおりです。
 - 宍粟市役所会計課及び各市民局
 - 西兵庫信用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと銀行(県内)、淡陽信用組合並びに ハリマ農業協同組合の本店又は本所及び支店又は支所
 - ・ ゆうちょ銀行及び郵便局
 - コンビニエンスストア(全国の各店舗) ※別記載しています。
 - ・ 表面にeLマーク(@)が印字されている場合は、全国の地方税統一QRコード対応金融機関で 納付いただけます。
- ② 税額等金額を訂正したものは受付できません。

◆クレジットカードによる納付方法

- ○利用できるクレジットカード: Visa、MasterCard、JCB、DinersClub など (詳細は「F-REGI 公金支払サイト」でご確認ください。)
- ○「F-REGI 公金支払い」へのアクセス方法
- パソコンから → https://koukin.f-regi.com/fc/shiso_city/ QRコードから →
- ○手数料 納税額に応じた手数料が必要です。(F-REGI公金支払サイトで確認ください。)

◆スマホアプリによる納付方法

- ○利用できるスマホアプリ: PayPay、楽天銀行アプリ、PayB、auPAY
- ○支払方法:アプリを起動して、納付書表面のバーコードを読み取ってください。
 - (各アプリの操作方法については、アプリの公式ホームページより確認ください。)
- ○コンピニエンスストアの店頭では、スマホアプリによる納付はできません。
- ※クレジットカード、スマホアプリによる納付は、納付期限内のみ利用可能です。

兵庫県宍栗市山崎町中広瀬 133 番地 6

宍栗市役所 市民生活部 税務課 電話 0790 (63) 3000 (代表)

電話 0790 (63) 3134 (債権管理室直通)

- ◎課税の内容については ◎納税のご相談については
- 電話 0790 (63) 3124 (直通)
- ※受付時間 午前8時30分から午後5時15分(土日祝日、年末年始は除く)

- ※ この領収証書は、払込み の証拠となるものですから 5年間大切に保管してくだ さい。
- ※ この「納付書」は以下の 約款に基づき使用されるも のです。
- この「納付書」を利用した コンビニ店での代金の受領 はすなわち宍栗市の代理受 領であり、支払者は請求金 額を支払い本領収証書を受 け取った時点で宍栗市に対 する債務が履行済になりま
- お問い合わせ先 宍栗市役所 市民生活部 税務課 電話 0790 (63) 3124(直通)

◎ 納付場所

市役所会計課・各市民局又は西兵庫信 用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと 銀行(県内)、淡陽信用組合、ハリマ農 業協同組合の本店並びに各支店、ゆう ちょ銀行及び郵便局

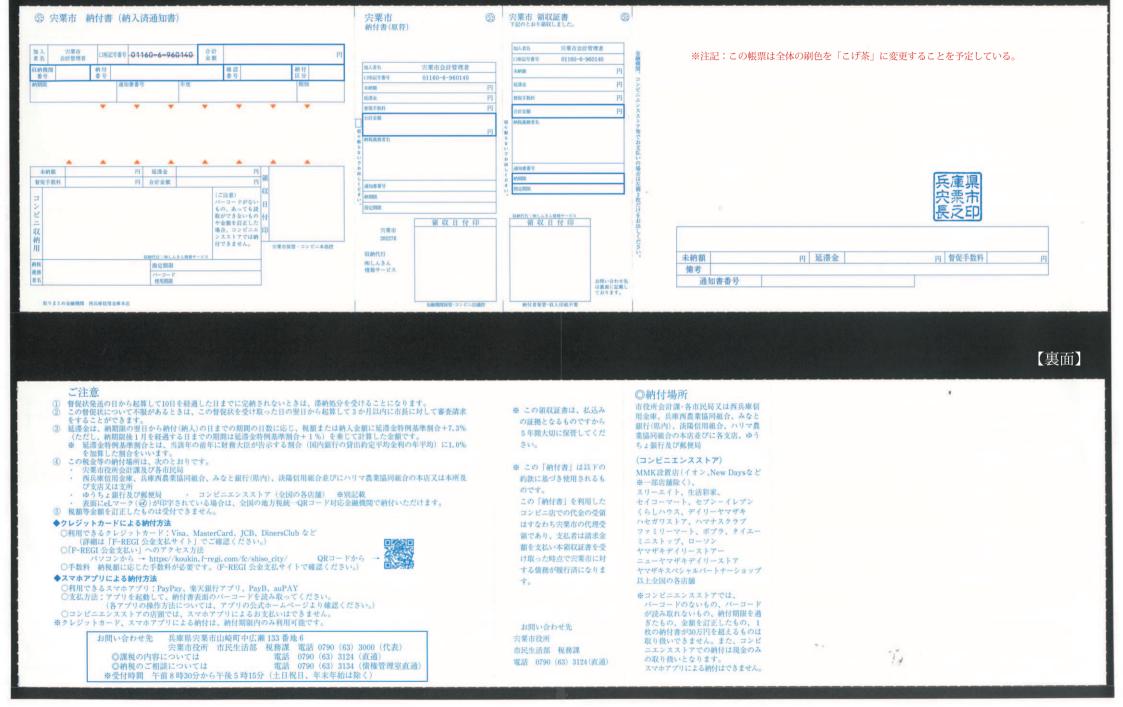
(コンビニエンスストア)

MMK設置店(イオン、New Daysなど ※一部店舗除く)、 スリーエイト、生活彩家、 セイコーマート、セブンーイレブン くらしハウス、デイリーヤマザキ ハセガワストア、ハマナスクラブ ファミリーマート、ポプラ、タイエー ミニストップ、ローソン ヤマザキデイリーストアー ニューヤマザキデイリーストア ヤマザキスペシャルパートナーショップ 以上全国の各店舗

※コンピニエンスストアでは、 パーコードのないもの、パーコード が読み取れないもの、納付期限を過 ぎたもの、金額を訂正したもの、1 枚の納付書が30万円を超えるものは 取り扱いできません。 また、コンビニエンスストアでの納 付は現金のみの取り扱いとなります。 スマホアプリによる納付はできません。

裏面

【表面】



【表面】



ご注意

- ① この税金等の納付場所は次のとおりです。
- 宍栗市役所会計課及び各市民局
- 西兵庫信用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと銀行(県内)、淡陽信用組合並びに ハリマ農業協同組合の本店又は本所及び支店又は支所
- ・ ゆうちょ銀行及び郵便局
- コンピニエンスストア (全国の各店舗) ※別記載しています。
- 表面にeLマーク(@)が印字されている場合は、全国の地方税統-QRコード対応金融機関で 納付いただけます。
- ② 税額等金額を訂正したものは受付できません。

◆クレジットカードによる納付方法

- ○利用できるクレジットカード: Visa, MasterCard, JCB, DinersClub など (評細は「F-REGI 公金支払サイト」でご確認ください。)
- ○「F-REGI 公金支払い」へのアクセス方法
- パソコンから → https://koukin.f-regi.com/fc/shiso_city/ QRコードか ○手数料 前根値に応じた手数料が必要です。(F-REGI 公金支払サイトで確認ください。)

◆スマホアプリによる納付方法

- ○利用できるスマホアプリ: PayPay、東天銀行アプリ、PayB、auPAY
- ○支払方法:アプリを起動して、納付者表面のバーコードを読み取ってください。 (各アプリの操作方法については、アプリの公式ホームページより確認ください。)
- ○コンピニエンスストアの店頭では、スマホアプリによる納付はできません。
- 奈クレジットカード、スマホアプリによる納付は、納付期限内のみ利用可能です。

○納税のご相談については

お問い合わせ先 兵庫県宍栗市山崎町中広瀬 133 番地 6

宍栗市役所 市民生活部 视務課 電話 0790 (63) 3000 (代表)

電話 0790 (63) 3134 (債権管理室直通)

- ○課税の内容については 電話 0790 (63) 3124 (直通)
- 泰受付時間 午前8時30分から午後5時15分(土日祝日、年末年給は除く)

- ※ この領収証書は、払込み の証拠となるものですから 5年間大切に保管してくだ さい。
- ※ この「前付書」は以下の 約款に基づき使用されるも のです。
- この「納付書」を利用した コンピニ店での代金の受領 はすなわち実第市の代理受 領であり、支払者は請求金 額を支払い本領収証書を受 け取った時点で実第市に対 する債務が履行済になりま

お問い合わせ先 央第市役所 市民生活部 税務課 電話 0790 (63) 3124 (直通)

◎ 納付場所

市役所会計課・各市民局又は西兵車個 用金庫、兵庫四農業協同組合、みなと 銀行(限内)、決議信用組合、ハリマ農 戦闘制会の本店並びに各支店、ゆう ちょ銀行及び新使局

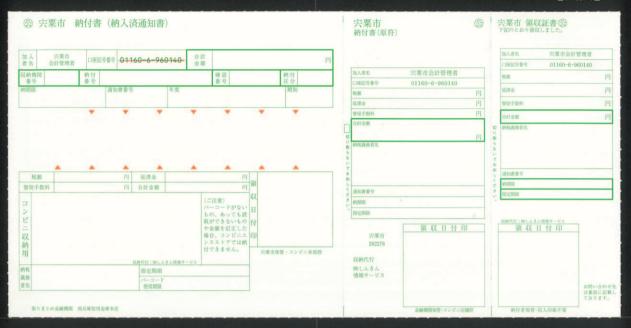
(コンビニエンスストア)

MMK設置店(イナン、New Daysなど 第一部店舗除く)。 セイコーマート、生活彩家、 セイコーマート、生活彩家、 セイコーマート、ボフ・イレブン くらしハウス、デイリーヤマザキ ファミリーマート、ボブラ、タイエー ミニストップ、ローソン ヤマザキデイリーストアー ニューヤマザキデイリーストア ヤマザキスペシャルパートナーショップ 以上全国の各店舗

東コンピニエンスストアでは、 パーコードのないもの、パーコード が読み取れないもの、続付別限を過ぎたもの、金額を訂正したもの、1 枚の前付書が30万円を超えるものは 取り扱いできません。また、コンピニエンスストアでの納付は現金のみ の取り扱いとなります。 スマホアプリによる前付はできません。 裏面)

●業務区分No: 1 ●帳票No: 4 ●帳票名:納付書(標準)

表面)



【裏面】

. .

- ※ この領収証書は、払込み の証拠となるものですから 5年間大切に保管してくだ さい。
- ※ この「納付書」は以下の 約款に基づき使用されるも のです。 この「納付書」を利用した コンビニ店での代金の受領 はすなわち宍栗市の代理受 領であり、支払者は請求金 額を支払い本領収証書を受 け取った時点で宍栗市に対 する債務が暇行済になりま

お問い合わせ先 宍栗市役所 市民生活部 税務課 電話 0790 (63) 3124(直通)

◎ 納付場所

市役所会計課・各市民局又は西兵庫信 用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと 銀行(県内)、淡陽信用組合、ハリマ農 議師組合の本店並びに各支店、ゆう ちょ銀行及び郵便局

(コンビニエンスストア)
MMK設置店 (イオン、New Daysなど
※一部店舗除く)、
スリーエイト、生活彩家、
セイコーマート、セプンーイレブン
くらしハウス、デイリーヤマザキ
ハセガワストア、ハマナスクラブ
ファミリーマート、ポブラ、タイエー
ミニストップ、ローソン
ヤマザキデイリーストアー
ニューヤマザキアイリーストア
ヤマザキスペシャルパートナーショップ
以上全国の各店舗

泰コンビニエンスストアでは、 パーコードのないもの、パーコード が読み取れないもの、納付別限を過 ぎたもの、金額を訂正したもの、1 枚の納付書が30万円を超えるものは 取り扱いできません。また、コンビ ニエンスストアでの納付は現金のみ の取り扱いとなります。 スマホアブリによる納付はできません。

5/10

			A 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	Ada TEL Ada 100 MM des Est Ade	通知書番号 金融機関名		
	年税額	給与特徵税額	年金特徵税額	差引普通徵収税額	(支店名) 口座番号 (口座名義人)		振替方法
「充当又は委託納付額	がある場合は、実際に納	める額は充当又は委託納付額を	差し引いた金額となりまつ	t.			
納期限							
一括で納めていた	だく場合	かただく金額は右記の通	カトかります。	約期限	納付額	前納報奨金	差引納付額
特別徴収対象の公	的年金の種類と支払者		7 - 4 7 4 7 0	▼昨年度の通知書でお知	らせした、4月から8月の公	的年金から特別徴収され	る月と金額(仮徴収税
公的年金の種類 支払者の名称				年金より特別徴収される額			
E払者の法人番号 10月から2月の公	的年金から特別徴収さ	れる月と金額		▼来年度も引き続き公的 来年度の4月から8月の	的年金からの特別徴収 の公的年金から特別徴	の対象となる場合に、 収される月と金額(仮	数収税額) T
				年金より特別徴収される額			

所得金額等	▼所得控除額	▼掛	養親	族族	当区	分						▼本	人影	当区	分		
給与収入		控	老配	特	[8]	老	16歳	その	圆	特	他	未成	特	他	赛	9	助労
公的年金等収入		RE.	NC.	定	老	Y	未満	他	除	陳	陳	年者	降	隊	翰	6	产生
													Ļ				
		▼31	出税										_				
			税額	控除	前所	得割							4				
													4	1.			
													4				
													4				
													4				
合計所得金額	控除合計												4				_
繰越損失額													4				_
総所得金額等					割額								+				
				均等	割額			_					4				_
R 稅標準額							林環場						+		_		_
							額・				- Amile		+				_
					頁(住								-				_
					公的年												_
			差	普遍	重散収					ってい	たた	く額)				_
							除不						4				_
						(-)	ち選		()								

裏面)

※注記:裏面の標記は変更が想定されます。

長	Wi	市民税	3 %	県民税	2.96	10	一般生命保険料、介護医療保証 金保険料について、それぞれ。
短	101	市民税	5.4%	県民税	3.6%		計算した控除額の合計額(限) 一般生命保険料又は個人年金
株	式	市民税	3 %	県民税	2 %		は、新製的と旧製約の双方に 用を受ける場合、新製的と旧
先物	取引	市民税	3 %	県民税	2 %		の算式により計算した技能要 郵28,000円)

O所得控除

雑控	損除	の合計額×10 関連支出の金	日 一 総所得金額等 3%)又は(災害 上額 - 5万円)の 小多い方の金額		
BE	療費	阪産費の実質負担額 (10 万円と総所格金額等の5% のいずれか低い金額) (限度額200万円) 処方数比附額第4年の4の度2の基準 も最終する場合 特2-位別及療品機能及費-12,000円 個度額8万千円)			
控	除				
	t保険 性能等	支持	仏金額		
	支	1.金額	拉除額		
	12,000	円以下のとき	全額		
生脈	12,000F	円超 円以下のとき	支払金額の 1/2+6,000円		
命的	32,000F 56,000F	円超 円以下のとき	支払金額の 1/4+14,000円		
	56,000	円超のとき	28,000FI		
保	15,000	円以下のとき	全額		
険力	15,000F	円組 円以下のとき	支払金額の 1/2+7,500円		
科的	40,000F 70,000F	円組 円以下のとき	支払金額の 1/4+17,500円		
7.0	70,000	円組のとき	35,000FI		
掠鱼	保険料に 算した初	ついて、それも 発着の合計額	を保険料及び個人年 でた上の算式により (限度額70,000円)		
	、新製的 を受ける	と旧規約の双力	全保険料について Jについて控除の適 旧契約それぞれ上		

地震	震	50,00				障害者 別障害者 B特別障害	の場合)	26万円 30万円 53万円
保	料	00,00	AN 3M4 / C D	40/10/11/1		赛 闘 县	2 除	26万円
險	ΙĐ		金額	拉除都		ひとり親	控除	30万円
料			円超15,000円期	「下のとき		勤劳学生	控除	26万円
控	契約	15,00		e棚(の1/2+2,500円 10,000円	扶		极	33万円
除			ト、旧長期契約の 5,000円)両方がある場合は	養	老	人	38万円
热	納税者		2.400万円以7		控	特	定	45万円
控除	合計所				除	同居非	E 製等	45万円
納和	者本人	(0)	合計所得金額	900万円以下		円超 円以下	95075 1,00075	円超 円以下
W21.0	at about the to		一般	33万円	227		117	門

納税者本人	の合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下				
	一般	33万円	22万円	11万円				
配偶者控除	老人	38万円	26万円	13万円				
Fig. (84)	者所得金額	控 除 額						
48万円	超 95万円以下	33万円	22万円	11万円				
	超 100万円以下	33万円	22万円	11万円				
四 100万円	超 105万円以下	31万円	21万円	11万円				
置 105万円	超 110万円以下	26万円	18万円	9万円				
特 110万円	超 115万円以下	21万円	14万円	7万円				
则 115万円	超 120万円以下	16万円	11万円	6万円				
120万円	超 125万円以下		8万円	4万円				
125万円	超 130万円以下	6万円	4万円	2万円				
130万円	超 133万円以下	3万円	2万円	1万円				
133万円	超	0万円	0万円	0万円				

○税額控除(調整控除)

控除の種類 基礎控除		全額	控除の	O種類		全額	
		5万円	納税等の所有		900万円 以下	900万円組 960万円	9607/PH 1.0007/F
	普通	1万円	配偶者	一般	5万円	4万円	2万円
陳杏者 控 除	特別	10万円	拉降	老人	10万円	6万円	3万円
	河巴特別	22万円		8万円軽	5 5 FFF	4 5 PH	275#
810	拉除	1万円	10° (8)	万円末調	57211	4.0011	2.01
ひとり	父	1万円		历門以上 历門末講	3万円	2万円	1 75 P
異控取	佳	5.万円	扶養	一般	5万円	老人	107FP
勤劳学生授单		1万円	控除	特定	18万円	河 斯 老親等	1375 P

	課税所得	金額	1,000 12 F c	万円 り部分	1,000	万円 部分
租業			市民税	県民税	市民税	MICRE
利益	の配当	等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
外貨建	等以外の証券投	存信託	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨員	也 等証券投資	信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%
)税額	控除(配当割割	又は	朱式等	真護所得	早割額の	の控除
	X	分		市民和	i iii	民税
配件式	当制额等的推断	双 # #	12	3/5	2	2/5

◎税額控除(寄附金税額控除)

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
195万円を超え330万円以下	79.79%
330万円を超え695万円以下	69.58%
695万円を超え900万円以下	66.517%
900万円を超え1,800万円以下	56.307%
1,800万円を超え4,000万円以下	49.16%
4,000万円超	44.055%
① 円未満 課税出林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
①円未満 課程山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法に 定める割合

◎税額控除(住宅借入金等特別税額控除)

○秋朝柱陰院(常野・金融報程院)

「世紀 郭宇原とは、一部 「東京のの合計報」

「東京市は、三田 「東京市の 「東京市の

市民税 3/5 県民税 2/5

※赤色の点線はミシン目

年度 給与所得等に係る 民税・ 民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者)	f) 程額控除前所得割額①	受給者番号	氏	名	指定番号	j
6 与 収 入 またる給与 度量不利配置	税額控除額⑤ 所得割額⑥				ėw.	
の他の所得計 所 得 区 分	税 均等割額⑦			所	宛名番号	;
総所得金額①						
# 141 196 9年 75 #4 2 上場休式寺の配当寺						
医療費 配偶者	民 税 資 整 額 ⑥ 対 等 割 額 ⑦	あなたの特別徴収税額を左記のとおりは また、この通知書の記載事項に不服がま この修別整設収額の沖空の取消1を求め	定(変更)したので、地方税法第41条 る場合は、この通知書を受け取った日 る訴えは、前記の審査請求に係る裁決	第319条及び第321条の4 (第321条の6) (の翌日から起算して3か月以内に市長に対の送達を受けた日の翌日から起算して6か	の規定によって通知します。 して審査請求をする事ができます。 0月以内に市を被告として(市長が被告	皆の代表
上会保険料 配偶者特別 控老扶養親族該当区分本人該当区分園	森林環境稅額⑧	あなたの特別数収税額を左記のとおり接 また、この通知書の記載事項に不服が表 この特別数収税額の必定の原用と求め 者となります。「接起することができます なお、処分の取信の原末は、同窓の 促進してあたがないとき、ご扱分、処分 な理してあるときは、最後を軽ないでも労	在請求に対する裁決を経た後でなけれ	ば提起することができないこととされてい	・ますが、①審査請求があった日から3	3か月を
- 現機企業共済 - 扶 - 養 -	特別微収税額⑨	な理由があるときは、裁決を経ないでも気	分の取消しの訴えを提起することがで	àit.	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH	- Calif
E命保険料 基 礎 配配定老人 蒴 他 随即随著随随棚架至失	控除不足額⑪					
也要保険料 所得控除合計②	額 既充当·既委託納付額 ① 既 納 付 額 ②					
	差引納付額(⑨-⑩-⑪,①)	納 6月分	9月分	12月分	3月分	
	変更前税額③	付 7月分	10月分	1月分	4月分	
	增減額(⑨ - ⑬)	額 8月分	11月分	2月分	5月分	
	変 更 月	月 問合せ先 〒671-2593 兵庫県宍茅	市山崎町中広瀬133番地6	天栗市役所 市民生活部税務課	電話 0790 (63) 3124 (直通	1)
					W 40 W 17	
年度 給与所得等に係る 民税・ 民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書 (納税義務者)		受給者番号	氏	名	指定番号	ï
1 夕 収 入 主たる給与 宮園 和	民 税額控除額⑤ 所 得 割 額⑥				様	
の他の所得計 所得区分 税 分離短期譲渡	税数额额⑦		E	所	宛 名 番 号	·
総所得金額①	46 U. 视额控除前所得器额④					
	72					
	The state and state and the	A CONTRACTOR OF BUILDING A TOTAL AND A SECURIT	do colorer 1 months in the second of		の知识によって通知します。	
雑 損 障・殊・ひ・切 先 物 取 引	民機性原制等	あなたの特別徴収税額を左記のとおり また、この適知書の記載事項に不服がま この特別徴収税額の決定の取消しを求め	定(変更)したので、地方視法第41条 る場合は、この通知書を受け取った日 る訴えは、前配の審査請求に係る裁決	、第319条及び第321条の4(第321条の6) の翌日から起算して3か月以内に市長に対 の送達を受けた日の翌日から起算して 6カ	の規定によって通知します。 して審査請求をする事ができます。 か月以内に市を被告として(市長が被告	告の代表
羅 損 障・券・ジ・期 先 物 取 引	15) 等 割 額(7)	あなたの特別機収税額を左記のとおり消また。この適知者の記載事項に不服があ この特別徴収税額の決定の取消しを求め 者となります。 提起することができます なお、処分の取消しの訴えは、指記の等 終過しても抜かないと、「欠給今、扱う	定(変更)したので、地方模法第41条 る場合は、この通知書を受け取った日 る勝去は、前記の審査請求に係る数け を請求に対する数決を軽大使でなけれ の数行又は手続きの執行により申ずる	、第319条及び第321条の4(第321条の6) の翌日から起算して3か月以内に市長に対 の送達を受けた日の翌日から起算して6カ ば提起することができないこととされて 著しい祖書を避けるため緊急の必要がある	の規定によって通知します。 して審査請求をする事ができます。 か月以内に市を被告として(市長が被告 いますが、①審査請求があった日から3 るとき、②その他裁決を経ないことにつ	告の代表 3か月を つき正当
雅 担 障・歩・ショリ 先 物 収 引	15) 等 割 額(7)	あなたの特別機収税額を左記のとおりだまた。この適知書の記憶単元に不服がような。この適知書の記憶単元に不服がような。とからます。 まからます。 なお、髪かつ取消しの除えば、前記の等経過して最後がないとき、定処人を変出があるときは、歳後を経ないでも気をなった。	定(変更)したので、地方視法第41条 る場合は、この通知書を受け取った日 る場合は、前辺の審査調がに係る設計 施設の審査調がに係る設計 査請求に対する最終を軽た後でなけれ の執行又は手続きの続行により生ずる 分の取消しの訴えを提起することがで	、第319条及び第321条の4(第321条の6) の翌日から起算して3か月以内に市長に対 の選達を受けた日の翌日から起算して6。 は提起することができないこととされてい 著しい損害を避けるため緊急の必要がある きます。	の規定によって通知します。 して審査請求をする事ができます。 か月以内に市を被告として (市長が被告 いますが、①審査請求があった日から3 るとき、③その他裁決を経ないことにつ	告の代表 3か月を つき正当
 (歴 株 費 配 偶 者 等 別 控 表 親族該当区分 本人該当区分 極	森林環境稅額® 特別徵収稅額⑨ 控除不足額⑩	あたたの特別報収額原を充むっとおり。 また、ご園園等の影響事間、不開発 この時間報度視器の再度の報用して来 者なります。提出することができます なお、処分の取用しの終えは、前記の 経過しても接近がない。また、完全の 経過しても が出れていても を なが、 を を を を は に を と を を を を を を を を を を を を を を を を を	定(変更)したので、地方規法等44 も場合は、この通知事を受け取った日 る勝之は、前記の審定請求に係る裁決 を請求に対する裁決を軽之後でしまりません。 の執行又は手総まの総行によります。 の執行又は手総まの総行によります。 の執行又は手総まの総行によります。 の執行又は手総まの総行によります。	、第319年及び第221条の61、第221条の61、 の限日から起発しており知り作品後に対 の迅速を受けた日の限日から起算しても の迅速を受けた日の限日から起算しても は表しい側をを避けるため緊急の必要がある 含ます。	の規定によって通知します。 して審査請求をする事ができます。 かり以内に市を被告として(市長が報告 いますが、①審査請求があった日からこ もとき、③その権赦決を軽ないことにつ	告の代表 3か月を つき正当
## 担	森林環境稅額⑧ 特別徵収稅額⑨ 控除不足額⑩ 成光当度委託納付額⑪	あなたの特別報収額原を充むっとおりまた。 立て、の資金等の企業を実際工作、研究として、の資金等の企業を取出、不関して、では、ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	定(変型)とかで、地方収益路4年の も場合は、この面地容を受け扱った日 る路とは、前記の審整請求に係る裁決 を請求に対する裁決を経行によりませる の執行とは予禁を続行によりませる の執行とは予禁を終行によりませる。 かの転削しの絡えを提起することがで	、第319条及が第21条の4(第22条の6)の使用から続けておかり別がではかり別が、 の関係から続けておかり別がに同いのの選を受けた目の関係から結婚してもか の選及を受けた目の関係から結婚してもか は関係があことができないこととされてい 考えす。	の環境によって適地します。 して審権請求を中本ができます。 の月以内に企業債券として信託が報告 いますが、①審整請求があった日からこ とき、②その権政決を経ないことにつ	告の代表 3か月を つき正当
## 担	海 朝 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧 侧	あなたの特別報収額を充足のとおりまた。 立の連制等の経験を再記、不穏をよっの時間を促動が成立の配用して来る。 さの時間を促動が成立の配用して来るとなっます。 なお、処分の取用しの訴えは、前記の関係と、処分の取用しの訴えは、前記の関係としても検討がない。 立の連出しても検討をなる。 立め、受きないでも多	定(変型)したので、地方規法解析系 高場合は、この価値報を受け扱った日 高勝とは、前記の審整請求に係る裁決 変遣来に対する裁決を続けによりませる の裁判文は手総合の統計によりませる の裁判との解析となる 9月分	、戦30条及が第21条の4(第22条の6)の関係を参加ではかり、 の関係を参加ではかり別は「日本日別は「日本日別は「日本日別に「日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本	の現金によって通知します。 して最高調を含まれたできます。 り月以内に加を検査として、信託が報題 よすが、①素が表示があった目から。 とき、③その他裁決を終ないことにつ	告の代表 3か月を つき正当
## 报	森林環境稅額⑧特別稅稅額⑨ 持別稅稅稅額⑨ 控除不足額⑩ 既尤当、及委託納付額⑪ 既 納 付 額⑫	納 6月分 付 7月分	9月分 10月分	12月分	3月分 4月分	告の代表 3 か月を つき正当
## 担	海林 環境 稅額 ⑧ 特別 徹 収 稅額 ⑨ 控 除 不 足 額 ⑪ 医无当 医委託的付额 ⑪ 既 納 付 額 ⑫ 惠引的付额 ⑫ ② ② 和	納 6月分 付 7月分 額 8月分	9月分 10月分 11月分	12月分 1月分 2月分	3月分 4月分 5月分	
## 担	海林 環境 稅額 ⑧ 特別 徹 収 稅額 ⑨ 控 除 不 足 額 ⑪ 医无当 医委託的付额 ⑪ 既 納 付 額 ⑫ 更 前 稅 額 ⑬ 更 前 稅 額 ⑬ 更 前 稅 額 ⑬ 增 減 額 (⑨ - ⑤) ὑ	納 6月分 付 7月分	9月分 10月分 11月分	12月分 1月分 2月分	3月分 4月分 5月分	
佐	海 州 銀 短 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀 報 銀	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 間合せ先 〒671-2593 兵庫県宍3	9月分 10月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6	12月分 1月分 2月分 大栗市役所 市民生活部税務課	3月分 4月分 5月分 : 電話 0790 (63) 3124 (直通	<u>(i</u>)
振	新	納 6月分 付 7月分 額 8月分	9月分 10月分 11月分	12月分 1月分 2月分	3月分 4月分 5月分	<u>(i</u>)
撰 様 様 様 様 様 様 様 様 様	海 林 環 域 稅 額 ⑧ 特别 徵 収 稅 額 ⑨ 控 除 不 足 額 ⑪ 既无当 民委託的 银 证 納 付 額 ⑫ 无当 时 額 ⑫ 班 前 稅 額 ⑬ 中 被 額 ⑤ 中 被 額 ⑤ 更 前 稅 額 ⑬ 中 被 額 ⑤ 更 月 月 月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 間合せ先 〒671-2593 兵庫県宍3	9月分 10月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6	12月分 1月分 2月分 大栗市役所 市民生活部税務課	3月分 4月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定看号	新) 号
探 費 配 偶 者 特 別	四 等別 報告 日 等別 報告 日 等別 報告 日 報	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6	12月分 1月分 2月分 大栗市役所 市民生活部税務課	3月分 4月分 5月分 : 電話 0790 (63) 3124 (直通	新) 号
探 費 配 偶 者 特 別	本	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 持市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 末栗市役所 市民生活部税務課	3月分 4月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定看号	新) 号
 様 費 配 偶 者 特 別 上 会保険料 配 偶 者 特 別 提供企業共済 扶 養 配 配 報 者 特 別 提供企業共済 技 養 配 配 定 老 人	用	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
 集 様 費 配 偶 者 等 別 土 会保険料 配 偶 者 等 別 ・ 規模企業共済 扶	海 林 環 後 税 額 ⑧ 特別 徹 切 整 特別 徹 収 税 額 ⑧ 特別 徹 収 税 額 ⑨ 控 除 不 足 額 ⑩ 既无 5 民 長 記 前付 額 ⑪ 既 前付 額 ⑫ 中 前 税 額 ⑬ 中 前 税 額 ⑬ 中 前 税 額 ⑬ 中 減 額 (⑨ - ⑬) 要 更 月 月 月 月 月 月 月 月 日 長 税 割 額 ⑤ 長 税 割 額 ⑥ 長 税 割 額 ⑥ 列 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥ 月 等 刺 額 ⑥	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
世 担	本	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
世 担	本	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
 集 類 配 偶 者 特別 ・ 投 数 数 ・ 上 会保険料 ・ 方 将技除合計② ・ 本 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	本	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
集	本 現 等 納 報 (別 等 報 報 (別 等 報 報 (別 等 報 報 (別)	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 2月分 2月分 2月分 7月分 7月	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号	6)
## 担	本	納 6月分 付 7月分 額 8月分 月 問合せ先 〒671-2583 兵庫県宍3 受 給 者 番 号	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 市山崎町中広瀬133番地6 氏	12月分 1月分 2月分 2月分 次栗市役所 市民生活部税務課 名 所 (新218年2月2日の日本(新2218年9日) (新2218年9日) (新218年9日) (新2218年9日) (新2218年9日	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号 機 宛 名番号 (1)子語知识をする部かできます。 (1)子語知识をする部かできます。 の以及によって過知はませた。 (1)子語知识をするのかときます。 の以及によって過知はませた。 (1)子語知识をするのかときます。 の以及によって過知はませた。 (2)子語知识をするのかときます。 の以及によって過知はませた。 (3)といるでは、(1)をおいたとに、(3)といるといるという。 (4)というには、(4)というによった。 (4)というによった。(4)というによった。 (4)というによった。(4)といっ	6)
世 担	おり 等別 観 (1)	## 6月分 付 7月分 額 8月分 月 間合せ先 〒671-2583 兵権県次3 受 給 者 番 号 受 給 者 番 号 歩クトの特別版図画かた起のとおり。 この特別版で展開の砂炭の返回で多ます。 この特別版で展開の砂炭の返回で多ます。 さらりまり、最近のであるは、自然の に	9月分 10月分 11月分 11月分 11月分 日前山崎町中広瀬133番地6 氏 氏 上市山崎町中広瀬133番地6 三市山崎町中広瀬133番地6 本場台に、この温曲を受け取った。 本場とは、前足の響の連絡に持てなりする。 の時によりする飲み電子をでかける の時ではずる飲み電子をでかける の時ではずるとかった。	12月分 1月分 2月分 2月分 大栗市役所 市民生活部税務課 名 所 ※ 第219条及が第221条の4(第221条の6)の受担から続配しており入りにお話し対の必要がある。 が必要がから続配しておかり入りにお話し対している。 は認識を対しての関係が必要があった要があった要があった要があった。 きます。	3月分 4月分 5月分 5月分 電話 0790 (63) 3124 (直通 指定番号 模 宛 名番号 (ではいたいではないではないではないではないではないではないではないではないではないではな	6)

納税者本人の 所得金額 900万円以下 900万円超 950万円超 1,000万円以下

配偶者 一般 33万円 22万円 11万円 技 除 老人 38万円 26万円 13万円

課税所得金額

○稅額控除(配当控除)

市民税 ○税額控除

※赤色の点線はミシン目

◎税額の計算方法	支払金額 控除額
総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③ 課税総所得金額③×税率=税額控除前所得割額④	生 12,000円以下のとき 全額 12,000円以下のとき 全額
和類控除前所得制期(4) 一粒類控除類(5) = 所得期類(6)	加 12,000円億32,000円以下のこと 文仏正確の1/2十6,000円
所得刺額⑤+均等割額⑦+森林環境稅額⑧=特別徵収稅額⑨ 特別徵収稅額⑨-控除不足額⑩=差引納付額	命 約 32,000円超56,000円以下のとき 支払金額の1/4+14,000F
(注) 1 公輔課程の所提がある場合け計算方法が異なります。	95 56,000円超のとき 28,000円 保 15,000円以下のよう 24
9 「報報技险報(5) は蜘蛛技能、配当技能、住宅借入全等特	田 15,000円以下のとき 至朝
	険 契 15,000円超40,000円以下のとき 支払金額の1/2+7,500円
得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。 3 「控除不足額⑪」は所得割額より控除することができなかっ	40,000円超70,000円以下のとき 支払金額の1/4+17,500所料的 20,000円級の たま 25,000円
た配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。	70,000F189V7 C. 8 35,000F1
〇税率	控 一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料に ついて、それぞれ上の算式により計算した捺除額の合計
 - 均等割 市民税 3,000円 県民税 1,800円 (県民税均等割のうち、800円は緑の整備のための「県民緑稅」です。) 	額(限度額70,000円) 除 一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約
 所得朝(総合課税分) 市民税 6% 県民税 4% 森林環境税 1,000円 	除 一般生命保険料支は個人年金保険料については、新契約 と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契 約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合
○所得控除	計劃(現皮額28,000円)
	支払金額 控除額 ・ 対 保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2
(災害関連支出の金額 - 5万円) のうちいずれか高	地 保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2 戻 特表 50,000円超のとき 25,000円
い方の金額 医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%の	保 旧 5,000円以下のとき 全額
医 療 費 いずれか低い金額) (限度額200万円)	険長
控 除 地方税法財則第4条の4の規定の適用を選択する場合	TT U
特定一般用医薬品等購入費-12,000円(限度額8万8千円)	No.
社会保険 支 払 金 額	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、 限度額は25,000円
	支払金額 控除額
○税額の計算方法 総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③	文仏金額 空豚類 12,000円以下のとき 全額
課稅総所得金額(3)×税率=税額控除前所得割額(4)	生 12,000円超32,000円以下のとき 支払金額の1/2+6,000円
税額控除前所得割額(3 - 税額控除額(3 = 所得割額(6) 所得割額(6) + 均等割額(7) + 森林環境稅額(8 = 特別徵収稅額(9)	型
特別徵収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額	命 約 32,000円超56,000円以下のとき 支払金額の1/4+14,0001 56,000円超のとき 28,000円
(注)1 分無理税の所提がある場合は計算方法が異なります。	保 to cooffiction by American
2 「稅額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等等 別稅額控除、寄附金稅額控除、配当制額又は株式等譲渡所	旧 15,000円総40,000円以下のとき 支払金額の1/2+7,500円
得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。	契 40,600円超70,000円以下のとき 支払金額の1/4+17,500
3 「控除不足額⑪」は所得制額より控除することができなかった配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。	料 約 70,000円超のとき 35,000円
○税率	控 一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料に ついて、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計
- 均等制 市屋税 3,000円 県屋税 1,800円	期(即度期70,000円)
(県民税均等割のうち、800円は緑の整備のための「県民緑税」です。)	除一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約 と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契 的と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合
 所得割(総合課稅分) 市民稅 6% 県民稅 4% 森林環境稅 1,000円 	的と田契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合
○所得控除	計額(限度額28,000円) 支払金額 控除額
雑 損 (実質損失額-総所得金額等の合計額×10%) 又は	地 保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2
機 類 (災害関連支出の金額-5万円) のうちいずれか高 比	震 料農 50,000円箱のとき 25,000円
医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%の	保 田 5,000円以下のとき 全額
医療費 いずれか低い金額 (限度額200万円) 接際 地方経済財政策 4 条の 4 の単分の適用を選択する場合	(契料) 5,000円超15,000円以下のとき 支払金額の1/2+2,500
控 除 地方税法附別第4条の4の規定の適用を選択する場合 特定一般用医薬品等購入費-12,000円(限度額8万8千円)	控 約 15,000円組のとき 10,000円
社会保险	除地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、
支 払 金 額	限度額は25,000円
◎税額の計算方法	支払金額 控除額
総所得金額①-所得控除合計②=課税総所得金額③	新 12,000円以下のとき 全額
課稅総所得金額③×稅率=稅額控除前所得割額④ 稅額控除前所得割額④-稅額控除額③=所得割額⑥	生 12,000円超32,000円以下のとき 支払金額の1/2+6,000円
所得割額⑥+均等割額⑦+森林環境稅額⑧=特別徵収税額⑨	命 23,000円超56,000円以下のとき 支払金額の1/4+14,000
特別徵収税額⑨-控除不足額⑩=差引納付額	約 56,000円超のとき 28,000円
(注)1 分離課税の所得がある場合は計算方法が異なります。 2 「税額控除額⑤」は調整控除、配当控除、住宅借入金等等	保 15,000円以下のとき 全額
別報額特險、客除金報額特除、配当制額又は株式等譲渡所	険 20 15,000円超40,000円以下のとき 支払金額の1/2+7,500円
得割額の控除等の控除額の合算額を記載しています。 3 「控除不足額⑩」は所得削額より控除することができなかっ	40,000円超70,000円以下のとき 支払金額の1/4+17,500
た配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除の額のことです。	料 約 70,000円超のとき 35,000円
○税率	控 一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料し ついて、それぞれ上の算式により計算した控除額の合金
・均等割 市民税 3,000円 県民税 1,800円 (県民税均等割のうち、800円は緑の整備のための「県民緑税」です。)	
・所得額(総合課税が) 市氏税 わ 場 民税 4 %	除 他生命保険料又は個人年金保険料については、新契約 と旧契約の双方について控験の適用を受ける場合、新り 的と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の名
· 森林環境税 1,000円	計額(限度額28,000円)
○所得控除 *** (家質損牛類-松所得会額等の会計額×10%) 又は	支払金額 控除額
機 (災害関連支出の金額-5万円) のうちいずれか高	地 保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2
22 株 い方の金額	震 料 g 50,000円組のとき 25,000円 保
医療費の実質負担額-(10万円と総所得金額等の5%の 医療費 いずれか低い金額)(限度額200万円)	In 15 0.000 12.0 12.00 12.
医療費 いずれか似い金額 (限度額200万円) 控 除 地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合	料 期 5,000円超15,000円以下のとき 支払金額の1/2+2,500
特定一般用医薬品等購入費-12,000円(限度額8万8千円)	控 約 15,000円組のとき 10,000円
社会保険 支 払 金 額	除 地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、 限度額は25,000円
料控除等 文 弘 至 朝	Mr. of 14 50' 0001.3

1	特異 30,000円組のとき 25,000円	族 寒 差 捻 脸 26万円 45円 23万円 株別 10万円 配偶者 10万円 4万円 2万円	
١	田 5,000円以下のとき 全額	株 一般 33万円 技 一般 33万円 技 旅	1
H	期 5,000円超15,000円以下のとき 支払金額の1/2+2,500円	(同居特別障害者) 53万円 姜 老人 38万円 	ı
E	前 15,000円組のとき 10,000円		i
200	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、 限度額は25,000円	ひとり観控除 30万円 勝労学生控除 投 総裁等 45万円 45万円 技 競労学生控除 15万円 26万円 老人 26万円 26页円 10万円 26页円 10万円 26页円 12万円 26页円 12万円 26页円 <th< td=""><td></td></th<>	
ī	支払金額 控除額	納税者本人の 900万円間 950万円間 休期 納税券太人の 2,400万円以下 43万円	٦
ı	2,000円以下のとき 全額	所得金額 900万円以下 900万円組 900万円組 新 報 100万円組2,450万円以下 29万円	1
	12,000円創32,000円以下のとき 支払金額の1/2+6,000円	全株 海中本報 2,450万円超2,500万円以下 15万円 配偶者 一般 33万円 22万円 11万円 のおまがたの / 開発を持ちる	
	型 32,000円超56,000円以下のとき 支払金額の1/4+14,000円	控 線 老人 38万円 26万円 13万円 ○税額控除 (調整控除)	1
1	約 56,000円銀のとき 28,000円	所得金額 控 除 額 納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記 の区分に応じた金額	
ě	15,000円以下のとき 全額	48万円超 33万円 22万円 11万円 合計課税所得金額が200万円以下の者 95万円以下 33万円 22万円 11万円	
ا	15,000円銀40,000円以下のとき 支払金額の1/2+7,500円	20万円成 95万円版 33万円 22万円 11万円 次の①と②のいずれか少ない額の5% (県民税2%、市民 100万円以下 33万円 22万円 11万円 税3%) に相当する金額	
٦	契 40,000円超70,000円以下のとき 支払金額の1/4+17,500円	(1)下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に 個 100万円組 0 1 万田 0 1 万田 1 1 万田	
H	初 70,000円超のとき 35,000円	(②合計課稅所得金額	
,	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料に	116万円以下 2 6 万円 1 8 万円 9 万円 台面課例の停金額が200万円銀の名	
1	ついて、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計 額(限度額70,000円)	TE 110.719 2 1 万円 1 4 万円 7 万円 合は5 万円) の5% (県民税 2 %、市民税 3 %) に相当す	
ì	一般生命保険料又は個人年金保険料については、新契約 と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契	115万円組 16万円 11万円 6万円 120万円以下 16万円 120万円以下 16万円 11万円 10万円以下 16万円 11万円 11万	
	約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合	120万円組 11万円 9万円 4万円 おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額	
+	計額(限度額28,000円) 支払金額 控除額	READPRAY	
	交払金額 125所額 保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2	130万円以下 4 カド 2 カド 2 カド 基礎 控除 5万円 納税者本人の 900万円 900万円 900万円 900万円 1,000万円	
	険 料器 50,000円銀のとA 25,000円	133万円以下 3万円 2万円 1万円 2万円 4万円	
R	田 5,000円以下のとき 全額	職 書 者 控 除 26万円 ++ 一般 33万円 25 数 特別 10万円 機(報 ** 4 10万円 4 万円 2 万円 2 万円	
È	長 期 5,000円組15,000円以下のとき 支払金額の1/2+2,500円	(特別障害者) 30万円 同居特別 22万円 10月 10月	
1	類 約 15,000円4回のとき 10,000円	(四角行列等音句) 35万円 更 5元 45元十	
ă	地震保険料、旧長期契約の両方がある場合は、	25 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	限度額は25,000円	動分字生控除 26万円 整 45万円 動分字生控除 1万円 控 除 特定 18万円 差積等 13万円	
٦	支払金額 控除額	前税者本人の 900万円額 950万円額 基礎 納税者本人の 2,400万円以下 43万円	
Ì	新 12,000円以下のとき 全額	所得金額 900万円以下 950万円以下 950万円以下 1,000万円以下 29万円 2,400万円超2,450万円以下 29万円 2,450万円超2,500万円以下 15万円	
Ė	12,000円超32,000円以下のとき 支払金額の1/2+6,000円	*************************************	
	、 第2,000円超56,000円以下のとき 支払金額の1/4+14,000円	整 章 老人 38万円 26万円 13万円 ●祝祖拉原 (两整控原)	
	約 56,000円超のとき 28,000円	所得金額 控 隊 朝 の区分に応じた金額	
R	15,000円以下のとき 全額	48万円超 95万円以下 3 3 万円 2 2 万円 1 1 万円 合計課税用金額が200万円以下の者 次の①と②のいずれか少ない額の5 % (県民税 2 %、市民	
ŝ	15,000円超40,000円以下のとき 支払金額の1/2+7,500円	配 95万円 3 3 万円 2 2 万円 1 1 万円 税 3 %) に相当する金額	
	型 40,000円超70,000円以下のとき 支払金額の1/4+17,500円	10万円超 1万円 21万円 11万円 11万円 11万円 11万円 21万円 11万円 21万円 11万円 21万円 21万円 11万円 21万円	
1	約 70,000円超のとき 35,000円	者 105万円組 9 g T III 9 g T III 9 T IIII 9 T III	
÷	一般生命保険料、介護医療保険料及び個人年金保険料に ついて、それぞれ上の算式により計算した控除額の合計	# 1007HALF ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場)	
	額(限度額70,000円)	四 115万円以下 2 1 万円 1 4 万円 7 万円 合は5 万円)の5%(県民税2%、市民税3%)に相当す	
8	- 他生命保険料又は個人年金保険料については、新契約 と旧契約の双方について控除の適用を受ける場合、新契	113万円 16万円 11万円 6万円 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に	
	約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合 計額(間度額28,000円)	120万円超 120万円超 1 1 万円 8 万円 4 万円 おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 200万円を控除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除した金額 200万円を控除した金額 200万円を使除した金額 200万円を使除したを使除したを使除したを使除したを使除したを使除したを使除したを使除した	
		125万円組 スマロ スマロ お田 お除の種類 全額 持股の種類 全 額	
	支払金額 控除額		
t	支払金額 技除額 投除額	130万円超 25万円 前税者本人の 900万円 900万円 1.000万円 1.	
也健		38 37 37 37 37 37 37 37	
也既果心	保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2	13379137 3 7371 2 7371 1 7371 報告者 社会 2 7371 4 7371	
也既果食口	保地 50,000円以下のとき 支払金額の1/2 機構 50,000円組のとき 25,000円	35万円 35万円 25円 15円 25円 15円 25円 15円 25円 15円 25円 2	
也既果敢科空	機能 50,000円以下のとき 支払金額の1/2 機構 50,000円組のとき 25,000円 旧 5,000円以下のとき 全額	15057998 3 万円 2 万円 1 万円 1万円 接套 柱	
也既果與科空除	現地 50,000円以下のとち 文払金額の1/2 特報 50,000円組のとき 25,000円 田 5,000円以下のとき 全額 5,000円以下のとき 大払金額の1/2+2,500円 9 15,000円組下の日立下のとき大払金額の1/2+2,500円 9 15,000円組のとき 10,000円 地質保険料、旧長額契約の7両方がある場合は、	13037993 3 万円 2 万円 1 万円 接套 発 5 万円 株長本人の 900万円 以下 近下 近下 日本 1 万円 株 近下 近下 近下 1 万円 株 近下 近下 1 万円 大 近下 1 万円 1	
也既果與科空除	開始 20,000円以下のとき 文化全額の1/2 特別 50,000円組のとき 25,000円 日 5,000円以下のとき 全額 5,000円以下のとき 文化金額の1/2+2,500円 05 15,000円組のとき 10,000円	13037998 3 万円 2 万円 1 万円 接套 整 第 5 万円 前板票 人の 900万円 五丁 五丁 五丁 五丁 五丁 五丁 五丁 五	

湖 以下	3 3 万円	22万円	1.1万円	合計課税所得金額が200万円以下の者
超以下	3 3 万円	22万円	11万円	次の①と②のいずれか少ない額の5%(県民税2%、市民 税3%)に相当する金額
345	3 1 万円	21万円	11万円	①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
以下 9個		20.00.000		②合計課税所得金額
以下	26万円	18万円	9 万円	合計課税所得金額が200万円超の者 ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場
UF	2 1 万円	14万円	7万円	合は5万円)の5% (県民税2%、市民税3%)に相当する金額
円超 以下	16万円	11万円	6万円	①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
明超 以下	11万円	8万円	4万円	おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額
明起	6 万円	4万円	2 万円	控除の種類 全額 控除の種類 会 額
BAP.	3万円	2 万円	1万円	基礎 控 除 5万円 納税者本人の 900万円 900万円 1500万円 所得金額 1万円
拉萨				障害者 特別 10万円 配偶者 一般 5万円 4万円 2万円
害者)	30万円	扶一般	33万円	控除 二十二十二年 2 2 2 2 2 2 2 2 2
联害	200	養 老人	38万円	同活特別 22万円 森 繊 技 除 1万円 製配 25万円 4 万円 2 万円 変数 25万円 2 万円 4 万円 2 万円
空 除		控 特定	45万円	ひとり親 又 1万円 除有気万円末満 3万円 2万円 1万円
t控除 控除	_	除同居老親	45万円	投票 母 5万円 挟 養 一般 5万円 老人 10万円 動分学生控除 1万円 控 発 料定 18万円 光報等 13万円
-1× PF	207711	1-85-896-9	7	
人の金額	900万円以下	900万円組 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	基礎 納税者本人の 2,400万円以下 43万円 2,400万円超2,450万円以下 29万円
				控除 所得金額 2,450万円超2,500万円以下 15万円
一般 影人	33万円 38万円	22万円 26万円	11万円	○税額控除(調整控除)
を額	3 0 /3/11		額	納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記
146	33万円	2 2 万円	11万円	の区分に応じた金額 合計課税所得金額が200万円以下の者
以下 日超	3 3 万円	22万円	11万円	次の①と②のいずれか少ない額の5% (県民税2%、市民 税3%) に相当する金額
以下 円超				①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に
以下 円刻	3 1 万円	2 1 万円	11万円	おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額
以下	26万円	18万円	9万円	合計課税所得金額が200万円超の者 ①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場
円組 以下 円組	21万円	14万円	7万円	合は5万円)の5% (県民税2%、市民税3%) に相当す
円組 以下	16万円	11万円	6万円	る金額 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に
以下 円細 以下	11万円	8万円	4万円	おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額から200万円を控除した金額
BAFF	6万円	4万円	2万円	控除の種類 全額 控除の種類 金 額
以下 円細	3万円	2万円	1万円	基 磯 控 除 5万円 納税者本人の 900万円 900万円超950万円超 以下 950万円 1,000万円 以下 950万円 1,000万円
UF				接著者 接通 1万円 配偶者 一般 5万円 4万円 2万円
技 害者			33万円	控 除 winesau no EIII 控 除 老人 10万円 6万円 3万円
障害			38万円	赛 婦 控 除 1万円 別催 知万円未満 5万円 4万円 2万円
拉斯	26万円	控 特定	45万円	ひとり親 文 1万円 除利益方円主義 さカロ 2カロ 1カロ
見控育			45 <i>T</i> (F)	整除 母 5万円 挟 養一穀 5万円 老人 10万円 動心や生物的 1万田 核 筋 独立 18万田 阿尻 19万田
· 控系	26万円	老親	等 40/21/1	新力子工工作 12/11 - 一 行足 102/11 老親等 102/11
人の	non-territor-w	900万円超	950万円超	基 礎 納稅者本人の 2,400万円以下 43万円
全額	900万円以下	950万円以下	1,000万円以下	2,400万円超2,450万円以下 29万円 2,450万円超2,500万円以下 15万円
一般	3 3 万円	2 2 万円	11万円	○税額控除 (調整控除)
老人	38万円	26万円	13万円	納税者本人の合計所得金額が2,500万円以下の場合、下記
企劃 円框	4 0 0000		類	の区分に応じた金額 合計課税所得金額が200万円以下の者
以下月超	3 3 万円	2 2 万円	11万円	次の①と②のいずれか少ない額の5%(県民税2%、市民
ULF	3 3 万円	2 2 万円	11万円	税3%) に相当する金額 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に
円組 以下	3 1 万円	2 1 万円	11万円	おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額 ②合計課税所得金額
円組	26万円	18万円	9 万円	会計課程所得金額が200万円超の者
円組	2 1 万円	14万円	7万円	①の金額から②の金額を控除した金額(5万円を下回る場合は5万円)の5%(県民税2%、市民税3%)に相当す
拟下 円組	16万円	11万円	6万円	る金額 ①下表の控除の種類欄に掲げる控除の適用がある場合に
以下 円組				おいては、同表金額欄に掲げる金額を合算した金額
WF	11万円	8万円	4万円	②合計課税所得金額から200万円を控除した金額
円組	6 万円	4万円	2万円	控除の種類 全 割 控除の種類 全 割

 基礎 控除
 納税者本人の 所得金額
 2,400万円超2,450万円以下 2,450万円超2,500万円以下
 43万円 29万円 15万円

○税額控除 (調整控除)

12 TH, 401 TH SHE LINE 100				
	所得金額が2,500万円以下の場合、下記	利益の配当等	1.6% 1.2%	0.8% 0.6%
の区分に応じた金額		外貨建等以外の証券投資信託	0.8% 0.6%	0.4% 0.3%
合計課税所得金額が2		外貨建等証券投資信託	0.4% 0.3%	0.2% 0.15%
税3%) に相当す		○税額控除 (住宅借入金等特)	引税額控除)	
		前年分の所得税において平成21年 借入金等特別控除の適用を受けた! 分の所得税に係る課税総所得金額等	場合、①から②を打	空除した金額(前年
①の金額から②の	金額を控除した金額(5万円を下回る場 %(県民税2%、市民税3%)に相当す	円を限度)を超える場合には、当該 ただし、居住年が平成26年から 規定の適用がある場合は令和4年	令和3年まで(地方	税法附制第61条の
①下表の控除の おいては、同	種類欄に掲げる控除の適用がある場合に 表金額欄に掲げる空額を合算した金額 金額から200万円を控除した金額	取得(特例取得及び特別特例取得を する場合には、「100分の5」を「10 円」として計算した金額	合む。)又は特例特 0分の7」と、「97.5	別特例取得に該当 600円」を「136,500
控除の種類 全額	控除の種類 全 額	①前年分の所得税に係る住宅借力	人金等特別控除額(特定増改築等に係
	納税者本人の 新得金額 以下 900万円 950万円組 1,000万円 以下 以下 以下 以下	る住宅借入金等の金額又は平日 る住宅借入金等の金額を有する		
障害者 普通 1万円 特別 10万円	配偶者 一般 5万円 4万円 2万円	として計算した金額) ②前年分の所得税の額(住宅借)	人全等特別控除等適	(用前の金額)
控除同居特别 22万円		市民税 3/5	県民税	2/5
赛姆技能 1万P	質問 知行主義 5万円 4万円 2万円	○税額控除(配当制額又は株)	式等譲渡所得割	額の控除)
ひとり親 父 1万円		区分	市民税	県民税
控除 母 5万円 動分学生持能 1万円	1/4 1/4	配当割又は株式等譲渡所得割	3 / 5	2 / 5
\$070 TOTAL 1721	1 4	11-24 3 10 10 11 11 10		
基 礎 納税者本人の	2,400万円以下 43万円	◎税額控除(配当控除)		
控除 所得金額	2,400万円超2,450万円以下 29万円 2,450万円超2,500万円以下 15万円	課稅所得金額	1,000万円 以下の部分	1,000万円 超の部分
O税額拉除 (調整	控除)	種類	市民税 県民税	市民税 県民税
	所得金額が2,500万円以下の場合、下記	利益の配当等	1.6% 1.2%	0.8% 0.6%
和我有个人仍可用	77 17 正面 // 2, 500 / 1 18人 「 マル何 白 、 「 正	THE COURSE WAS TO THE PROCESSOR AND ADDRESS.	0.89/ 0.69/	0.496 0.206

外貨建等以外の証券投資信託	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0.2%	0.15%
○税額控除(住宅借入金等特	別税額挡	除)		
前年分の所得税において平成21				
借入金等特別控除の適用を受けた 分の所得税に係る課税総所得金額!				
円を限度)を超える場合には、当計				会額
ただし、居住年が平成26年から				
規定の適用がある場合は令和4年				特別特定
取得(特例取得及び特別特例取得を				
する場合には、「100分の5」を「10	0分の7」	97.5	00円」を	136, 500
円」として計算した金額				
①前年分の所得税に係る住宅借				
る住宅借入金等の金額又は平				
る住宅借入金等の金額を有す	6場合には	i, max	調かなか	ったもの
として計算した金額)		Charles de la	made as A	
②前年分の所得税の額(住宅借)	人定等特别	经济专用	用刑约第	(10)

)所得税に係る	6住宅借入金	等特別控除額(特	特定増改築等に係	0円以上195万円以下	84.895
大金等の金額	和又は平成19	年若しくは平成さ	20年の居住年に係	195万円超330万円以下	79.79
	質を有する場合	合には、当該金目	順がなかったもの	330万円超695万円以下	69,58
算した金額	(Herbitt T. Av)	等特別控除等適用	HIM on Aster	695万円超900万円以下	66.517
				900万円超1,800万円以下	56.307
3	/5	県民税	2/5	1,800万円超4,000万円以下	49.16
(配当割額	又は株式等	海渡所得割割	質の控除)	4,000万円超	44.055
区分		市民税	県民税	0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
削波所	得割	3 / 5	2 / 5	〇円未満 (課税山林所得金額又は課税退職所得金額を有する場合)	地方税法
(配当控除)			〇税額控除(寄附金税額控除)	

課税所得金額	1,000万円 以下の部分		1,000万円 超の部分	
it to	市民税	県民税	市民税	県民税
利益の配当等	1.6%	1.2%	0.8%	0.6%
貨建等以外の証券投資信託	0.8%	0.6%	0.4%	0.3%
外貨建等証券投資信託	0.4%	0.3%	0, 2%	0.15%

○稅額控除(住宅借入金等特別稅額控除)
前年分の所得税において平成21年から令和7年までの入居に係る住宅
借入金等特別控除の適用を受けた場合、①から②を控除した金額(前年)
分の所得税に係る課税総所得金額等の100分の5に相当する金額(97,500
円を限度)を超える場合には、当該金額)に下欄の割合を乗じた金額 ただし、居住年が平成26年から合和3年まで(地方秘法昭則第61条の
規定の適用がある場合は合和4年まで)であって、特定取得、特別特定
取得(特例取得及び特別特例取得を含む。)又は特例特別特例取得に該当
する場合には、「100分の5」を「100分の7」と、「97,500円」を「136,500」
円」として計算した金額
①前年分の所得税に係る住宅借入金等特別控除額(特定増改築等に係
る住宅借入金等の金額又は平成19年若しくは平成20年の居住年に係

として計算した ②前年分の所得利		金等特别控除等適	用前の金額
市民税	3/5	県民税	2/5
税額控除(配	当割額又は株式	等譲渡所得割割	順の控除)
区	分	市民税	県民税
配当割株式等譲	又は	3 / 5	2/5

◎税額控除(寄附金税額控除)	
前年中に次に掲げる客間金を支出し、合計額(客間金 総所得金額の合計額の30%を超える場合には当該30%に 額)が2千円を超さる場合には、その超さる金額の思見	80 LT 4 W
市民税は6%に相当する金額 1 都道府県、市町村又は特別区に対する寄附金 2 住所地の道府県共同幕金会又は日本赤十字社の支部	1-14-1-2-26
開金 3 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、 の増進に寄与する寄附金として住所地の道府県又は	
4 特定非営利活動法人に対する寄附金のうち、住民の に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村 めるもの	
ただし、1 の寄附金が2千円を超える場合は、そのに、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得税は5分の2 市民税は5分の3 に相当する金額をさた金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは	超える金額 た額の県民 らに加算し
に相当する金額)	. C 072076
課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
195万円超330万円以下	79.79 %
330万円超695万円以下	69.58 %
695万円超900万円以下	66.517%
900万円超1,800万円以下	56, 307%
1,800万円超4,000万円以下	49.16 %
4,000万円超	44.055%
0円未満 /理和以材料の金額及び開発の開発の場合をおしたい場合)	90%
0円未満 (課税は株所得金額及り課税追勤所得金額を有しない場合: 0円未満 (課税は株所得金額又は課税追勤所得金額を有する場合)	地方税法に 定める割合
○税額控除(寄附金税額控除)	
縮年中に次に掲げる容別金を定出し、合計額(第四条 金 統所後金額の会計額の30%を包 場合とには清20%に 額)が27円を超える場合には、その超える金額の発見 前段組まなに担当する金額 1 福祉専務。市町坪支は特別には対する各別金 2 住所娘の道際無限同業を受えば日本書・デセケッ第 前機長法等に規定される密閉金筐除の対象のうち、 の増置に寄与する古額金として住所地の道府第又は 例で変めるちの	に対する寄 住民の福祉 市町村の条
特定非常制金額法人に対する書館金のうち、住民の に落与する寄館金として住所地の道房県又は市町村 めるもの たり、「おきのた側のほかに珍して石側の側が全条して得 に、下表の左側のほかに珍して石側の側が全条して得 る機は5分の2。市長税は5分の3に相当する金額を記 企業額(所得効の効めに相当する金額を込むされる。	福祉の増進の条例で定
に担当する金額)	· + 100 20 %
課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
195万円超330万円以下	79.79 %
330万円超695万円以下	69.58 %
695万円超900万円以下	66.517%
900万円超1,800万円以下	56.307%
1,800万円超4,000万円以下	49.16 %
4,000万円超	44.055%
0円未満 (課税:日本所得金額及び課税退販所得金額を有しない場合 0円未満	90%
(課税日料所得金額及び課税追載所得金額を有しない場合 0円未満 (課税出林所得金額又は課税退載所得金額を有する場合)	地方視法に 定める割合
○税額控除(寄附金税額控除)	
簡年中に次に掲する客對金を変出し、合計額(客對金 総所得金額の合計額の30%を超える場合には当該20%) 制 が2千円を超よる金額の馬 市民税は6%に相当する金額の馬 1 都道寿県、市町村又は特別区に対する客割金 と 任所地の道根県共同駆金会又は日本条十字社の支書	の合計額が 相当する金 税は4%、
1 都道府県、市町村又は特別区に対する客財金 2 住所地の道府県共同募金会又は日本赤十字社の支吉 財金	に対する寄

附金	
3 所得税法等に規定される寄附金控除の対象のうち、	住民の福祉
の増進に寄与する寄耕金として住所地の道府県又は 例で定めるもの	市町村の条
4 特定非常利活動法人に対する客附金のうち、住民の	福祉の増進
に寄与する寄附金として住所地の道府県又は市町村	の条例で定
めるもの	
ただし、1 の容階金が2 千円を超える場合は、その に、下表の左欄の区分に応じて右欄の割合を乗じて得	祖える余額
に、F表の左側の区分に応じて右側の割音を示して行 税は5分の2、市民税は5分の3に相当する金額をさ	らに加賀し
た金額(所得割の20%に相当する金額を超えるときは	その20%
に租当する金額)	
課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	割合
0円以上195万円以下	84.895%
195万円超330万円以下	79.79 %
and Triff effices 12 (III b) 12	00 mg 01

課税総所得金額から人的控除差調整額を控除した金額	青 行
0円以上195万円以下	84.895%
195万円超330万円以下	79.79 %
330万円超695万円以下	69.58 %
695万円超900万円以下	66.517%
900万円超1,800万円以下	56.307%
1,800万円超4,000万円以下	49.16 %
4,000万円超	44.055%
0円未満 (課税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合)	90%
0円未満	地方程法に 定める割合
(違税山林所得金額及び課税退職所得金額を有しない場合) 0円未満	地方根法に

●業務区分No:2 ●帳票No:3 ●帳票名:市民税・県民税・森林環境税特別徴収納入書

【表面】

兵庫県宍栗市 個人市民税 領	「 収 証 書 ②	人市民程 納入書② 上三二	度の課金に採用する機 会を 会を 会を	兵庫県宍粟市 個人市民制 個人市民制 個人市民制 個人市民制 組 人市民制 組 人市民制 組 人市民 組 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	納入済通知書 ②
	入者名 市区町村コート	口 躯 御 号	加入者名	市区町村コード 口 座 春 号	加入若名納
2 8 2 2 7 8 01110-0-960137 宍羽	聚市会計管理者 28227	8 01110-0-960137	宍栗市会計管理者	2 8 2 2 7 8 01110-0-96013	7 宍粟市会計管理者 人
指定番号 納入	(金額)	指定委号	植入全部()		
金和 年 月分	19 on 4 H	5P	19	÷n 10 7 7 7 7	
新入すべき金額が右の網 結与分 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- 納入すべき金額が 1 金数が20世界の			報与分	
なるときには、納入金額(1) の個の金額を2本線で消し、人 所得分	入全額(1)の間の分 なるときには、前入 の間の金額を2本額 前入金額(2)の側に	、全額(1) 温 職 たで消し、 人 所得分		例入すべき全額が行の例 入金額(1)の欄の金額と等 なるときには、前人金額(1)	
新人会類(2)の側に近しい 会額を記入してください。 会 延添会	金額を記入してく			前入金額(2)の側に近しい 金額を記入してください。 金	¥
納別限 全和 年 月 日 期 智 促	46期限 全和 年	月 日 田 年 代 元		植物限 分和 年 月 日 和 学 以 子放件	9
(2) Grant III	0 31	PE (731 M)		10 5 4 2 0 9 世 合作順	
(特別模収施修訂)	+ (特別數以高特書)	ASSET.		(特別数収義務者)	V
田 所 学 領	但 所 T		91	第 任 州 〒 又は	
所在地	所在地		权	東	2
氏 名 日	氏 名		H	田 氏名	9
XII 付 付	XII 8 B		台	(f) X(2) 8 (6)	
様即	77.57	林袋	印		納
上記のとおり領収しました。	(納入者保管) 上記のとおり	的人します。	(全融機関又は郵便局保管)	上記のとおり通知します。(取りまとめ金融機関 西兵庫	信用企業 本店) (市保管)
		THE RESERVE OF THE PERSON NAMED IN			

(裏面)

	個人市民税 個人県民税	納入申	告書	GBWOTPHD
宍栗	市長様		年	月 日提出
退職者住所				
退職者氏名			年 月	分 人員 丿
動統年数	華 退職区	9- D#M	口除排	口幹定役員
退職手	当等支払	金额 "		
特別数	市民	税		
収税額	県民	88.		
		7第328条の5芽 4割の納入につい		
特別報以2は所在 及は所在 及はました。 を表表する。	nh Ei			(受付印)
表 を は を は を は を は を は を を に を を に を を に を を に を を に を を に を に を に を に を に を に を に に を に に に に に に に に に に に に に				

特別徴収税額の納入場所

- ○宍栗市役所会計課及び各市民局
- ○宍県市の指定した金融機関
- ・西兵庫信用金庫、兵庫西農業協同組合、みなと銀行(県内)、淡陽信用組合、ハリマ農業協同組合の本店又は本所及び支店又は支所
- 近畿2府4県内のゆうちょ銀行の支店及び出張所並びに郵便局の 営業所
- ※近畿2府4県外のゆうちょ銀行・郵便局へ納入を希望される事業所については、手引きの「ゆうちょ銀行・郵便局指定通知書」を提出してください。

なお、前年度までに納入機関として既に提出された郵便場へ本年 度も納入される場合は必要ありません。

- ○その他の金融機関(手数料が必要な場合があります)
- ○eLTAXを利用した共通納税システム

納入申告書記載の要領

- 2.「人員」欄には追戦手当等の税額を徴収した 人員を記載してください。
- 3. 特別徴収税額の「市民税」「県民税」の欄には、 退職手当等から徴収された分離課税に係る 所得割の市民税額と県民税額を記載してく
- 追職者が2名以上ある場合は明細書を提出 してください。

※注記:裏面は現行版の記載を、参考として表示している。

【表面】

8 令和子年度

市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額納入書綴

◎納入書は該当月分の納入書をご使用ください。 なお、誤って記載された場合は必ず予備の用紙(この納 入書綴の末尾にある2枚で、月分の表示がないもの)に 該当月を記入のうえご使用ください。

市民生活部 税務課

〒671-2593 兵庫県宍粟市山崎町中広瀬133番地6 電 話(0790)63-3000(代表) (0790)63-3124(直通)

裏面

特別徴収税額の納入についてのお願い

当市では、収納を電算機により処理しておりますので、この納入書をご使用ください。

主な注意事項は次のとおりです。

- 税額に変更のない場合 ●何も記入しないでください。
- 税額に変更のある場合 ●税額に変更が生じた場合は、印刷されている納入金額を横線で消し、 下欄の「給与分」と「合計額」欄に金額を記入してください。
 - ●金額の前に¥は書かないでください。
 - ●機械で読み取りますので、はっきりと書いてください。
 - ●黒のボールペンで記入し、数字は所定のワクからはみ出さないよう にしてください。
 - ●用紙を折ったり曲げたり、汚したりしないでください。

備 考 数字の書き方

線をつなぐ 字と字を続けない 簡単な形で書く ワクに触れないように大きく書く